

## 第2期総合戦略検証シート(改訂版)

### ① 政策目標

5 多様性の尊重と時代変化への順応

### ② 取組の方向性

(1) 多様性を認め、尊重し合う社会の実現

### ③ 取組

① 空き家利活用等推進事業

### ④ 担当課

企画調整課

### ⑤ 取組詳細(取組中に細かい事業が混在している場合に記載)

- ・空き家バンク推進事業
- ・空き家・空き店舗利活用事業
- ・空き家物件調査発掘事業

### ⑥ 事業の目的

#### 【空き家バンク推進事業】

本町における空き家等の有効活用を通じて、移住・定住促進による地域の活性化を図ることを目的として、空き家バンクの利用を促進する。

#### 【空き家・空き店舗利活用事業】

空き家・空き店舗をまちづくりの資源と捉え、その利活用を推進することにより、地域活性化に繋げることを目的として、大学生、住民、NPO法人等との協働を行う。

#### 【空き家物件調査発掘事業】

町内において増加傾向にある空き家物件のうち、比較的老朽化の度合いが軽微で、活用見込みのありそうな物件の調査・発掘を行う。さらに、発掘した空き家物件について、利活用イメージを具体化させた上で市場に流通させることで、将来的な危険空き家を減らし、効率的かつ効果的に利用希望者とマッチングさせる。

### ⑦ 事業の概要

#### 【空き家バンク推進事業】

空き家バンクの登録物件を増やし、利用を促進するため制度の周知を行い、空き家の取得、賃借、改修及び家財道具の片付けに対し、空き家活用支援補助金を交付する。

#### 【空き家・空き店舗利活用事業】

空き家・空き店舗の利活用について、空き家等利活用推進協議会において協議を行うとともに、NPO法人と協力して空き家の改修を行う大学生の受入れを行う。

#### 【空き家物件調査発掘事業】

町内において、活用が見込みそうな物件の調査・発掘を行い、利活用プランを設定する。空き家所有者を対象とした相談会・セミナーを開催し、具体的な利活用提案等を行うことで物件利活用の機運醸成を図る。

空き家バンク専用サイトについて、サイト利用者の利便性向上のためコンテンツの追加やレイアウト修正などの更新を行う。

#### 【議会・外部有識者からの意見等】

- ・自治会等の組織に協力を求めるお考えは。

### 【事業効果の選択肢】

A:非常に効果的であった B:相当程度効果があった C:一部効果があった D:効果がなかった

### 【今後方針の選択肢】

1:事業内容を見直し発展させる 2:事業の継続 3:予定通り事業終了 4:総合戦略事業からの見直し

### ⑧ 令和4年度事業効果および今後の方針

事業効果	A	今後の方針	2
<p>空き家バンク推進事業について、成約件数は6件成約、登録物件数は昨年を上回る4倍増の22件の登録があった。町HP等の情報整理や固定資産税納税通知書への空き家バンクチラシの同封が功を奏したと推測される。空き家・空き店舗利活用推進事業について、イーストドックのWEB会議専用スペース改修、ベンチ改修、フィールドワークを実施した。関係人口創出の強化、地域コミュニティとの連携強化に寄与した。上記の取り組みについては今後も継続しつつ、新たに有効的な事業の検討も併せて行っていきたい。</p>			

### ⑨ 令和5年度事業効果および今後の方針

事業効果	A	今後の方針	2
<p>空き家バンクについては成約件数9件、登録物件数15件の実績となった。また、本年度は既存空き家バンク制度を所有者・利用希望者の双方にとって活用しやすい制度としていくため、空き家物件調査発掘事業を実施し、空き家バンク登録の間口の拡充として利活用イメージを膨らませるようなHP等を整えたことで、次年度以降の制度拡充に繋げていく。空き家・空き店舗利活用については、民間の物件を公募し、地域住民が気軽に立ち寄ることのできる駄菓子屋としてOPENした。次年度以降も引き続き民間物件を改修することで、地域の空き家問題の解決に繋げていく。</p>			

### ⑩ 令和6年度事業効果および今後の方針

事業効果		今後の方針	

### ⑪ 令和7年度事業効果および今後の方針

事業効果		今後の方針	

### ⑫ 令和8年度事業効果および今後の方針

事業効果		今後の方針	

## 第2期総合戦略検証シート(改訂版)

### ① 政策目標

5 多様性の尊重と時代変化への順応

### ② 取組の方向性

(3) 移住・関係人口政策の充実

### ③ 取組

① 移住・定住推進事業

### ④ 担当課

企画調整課

### ⑤ 取組詳細(取組中に細かい事業が混在している場合に記載)

- ・お試し居住事業
- ・移住者サポート事業
- ・保育園留学(住民福祉課)

### ⑥ 事業の目的

#### 【お試し居住事業】

移住を検討する人の生活への不安を解消し、本町への移住促進を図ることを目的として、お試し移住体験施設の運用を行う。

#### 【移住者サポート事業】

本町への移住促進を図ることを目的として、総合パンフレットを活用して本町での暮らしの魅力、仕事及び住まいの情報を提供する。

#### 【保育園留学】

子どもを保育施設に預けながら家族で1～2週間の移住体験を実施することで、子どもには自然豊かな環境でたくさんの体験を、親には町内のワーケーション施設等を活用しながらリモートワークをしたり自身を見つめ直す機会を提供することで、子育てのしやすい町として首都圏等からの子育て世帯の移住定住を促進する。

### ⑦ 事業の概要

#### 【お試し居住事業】

お試し移住体験施設の運営を行い、移住検討者を受け入れることにより、本町における地域性、文化、歴史等を知ってもらうことにより、移住に伴って予想される様々な不安の解消に努めるとともに、利用者の意向調査やアフターフォローを行い移住を促進する。

#### 【移住者サポート事業】

移住相談に対するワンストップ窓口業務を行うとともに、本町への移住に必要な情報を提供するために、首都圏で開催される移住相談会等に出展する。また、移住・就業支援金の交付を行う。

#### 【保育園留学】

受入園(東伊豆認定こども園)・宿泊施設等の企画ディレクション、webページの作成等を実施し、子育てのしやすい町として首都圏等からの子育て世帯の移住定住を促進する。

#### 【議会・外部有識者からの意見等】

・公立幼稚園への保育園留学の拡大を図る。

### 【事業効果の選択肢】

A:非常に効果的であった B:相当程度効果があった C:一部効果があった D:効果がなかった

### 【今後方針の選択肢】

1:事業内容を見直し発展させる 2:事業の継続 3:予定通り事業終了 4:総合戦略事業からの見直し

### ⑧ 令和4年度事業効果および今後の方針

事業効果	B	今後の方針	2
移住者数10世帯13人。 R5年度からは移住サポーター制度を開始し、地域おこし協力隊を中心に相談業務を進めていきたい。			

### ⑨ 令和5年度事業効果および今後の方針

事業効果	B	今後の方針	2
移住者数9世帯10人。地域おこし協力隊を中心に相談業務を進めているが、担当隊員1名が5年度末に任期を迎えるため、今後の事業運用や相談体制の構築が急務となる。町への移住したいという希望に対して、体験施設や人員の供給不足が否めないため、それを補えるような運用について検討していきたい。7月から保育園留学の受入れを実施し、6組が体験。次年度はさらなる受入拡大の体制づくりを行う。総合パンフレットを活用することで、単一的な案内に留まらず、関係人口・ふるさと納税等へ結びつけることで効果的な情報発信を実施する。			

### ⑩ 令和6年度事業効果および今後の方針

事業効果		今後の方針	

### ⑪ 令和7年度事業効果および今後の方針

事業効果		今後の方針	

### ⑫ 令和8年度事業効果および今後の方針

事業効果		今後の方針	